

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 293

事務事業名	多面的機能支払交付金(旧農地・水保全管理支払交付金(向上))
-------	--------------------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	増田 正吾	内線	252

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040103	魅力ある農林水産業の振興
施策		農地の保全と有効活用
関連施策	040102	農業の担い手の育成

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	200100	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	活動組織		
意図 対象をどのような状態にしたいか	活動組織が管理している老朽化が進み機能低下した農地周りの水路、農道、ため池等の施設の補修や更新の取り組みにより、これら施設の長寿命化を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	<p>適正に基礎的保全管理(草刈、泥上げ等)がされている、活動組織が管理する農地周りの水路、農道、ため池等の施設の補修・更新の取り組みについて、原則5年間の計画を策定し協定を締結する活動組織に対し、補助する。</p> <p>○資源向上支払交付金(長寿命化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者又は地域共同で行う、農地周りの農業用施設の補修・更新の取り組みを支援 ・交付単価・・・田4,400円/10a、畑2,000円/10a(国1/2、県1/4、市1/4) 		
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	多面的機能支払交付金実施要綱、大村市多面的機能支払交付金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 活動の対象となる水路・農道の総延長	計画値	167.4	178.7	213.2	194.3	
		実績値	167.4	213.2	194.3		
	② 協定書に位置付ける集落内に存する水路・農道の総延長	達成度	%	100.0%	119.3%	91.1%	
		計画値	km	9.4	10.3	13.0	14.9
② 補修・更新が必要な水路・農道の総延長	実績値	km	10.3	13.0	14.9		
	② 計画書に位置付ける補修・更新を実施する水路・農道の総延長	達成度	%	109.6%	126.0%	114.6%	
成果指標		① 水路補修達成率	計画値	52.0	61.6	48.6	48.6
	実績値		48.8	31.4	35.0		
	① 水路補修実施延長/水路補修必要箇所延長×100	達成度	%	93.8%	50.6%	72.0%	
		計画値	%	52.0	61.6	70.6	60.3
② 農道補修達成率	実績値	%	46.6	60.7	48.6		
	② 農道補修実施延長/農道補修必要箇所延長×100	達成度	%	89.6%	98.5%	68.8%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,711	2,392	12,097	13,582	0	0	0	29,782
国庫支出金	300	600	6,049	6,791				13,740
県支出金			3,024	3,395				6,419
地方債								
その他								
一般財源	1,411	1,792	3,024	3,396				9,623
② 人件費(千円)	3,932	4,176	3,707	3,735	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.46	0.46	0.46	0.46				
時間外勤務(時間)	138	350	231.5	195				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	5,643	6,568	15,804	17,317				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は新規参入組織が1件あった。 活動組織の事務負担を軽減するため、広域化の説明会を開催するなどして、広域化を推進している。
事業が抱える問題・課題等	平成23年度以降の度重なる制度改正、事業内容の複雑さ及び報告事務等の煩雑さが、活動組織への大きな負担となっている。実際、平成27年度に事業に取り組んでいた活動組織のうち、7組織が事務量の多さ等を理由に活動を終了した。また、平成28年度については、本事業における国の予算が十分に確保できなかったため、活動組織の自己負担が増えている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農村において過疎化、高齢化及び耕作放棄地等が進行し農家数の減少や集落機能の低下等による農地・農業用水路等の保全管理体制が脆弱化しつつある。このような状況の中、農地・農業用水等が将来にわたり良好な状態で管理されることは、農村環境の保全にも役立ち、事業の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域住民が一体となった農業施設の保全活動は、自然と共存する社会づくりを推進するので、市として関与する必要がある。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農地・農業用水等の地域資源や、農村環境の適切な保全管理と質的な向上、また、農業用施設の長寿命化等が図られ事業成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域の現状に応じた将来の農地・農業用水等の適切な管理が行われ、農業用施設の長寿命化による農村環境の保全向上にも役立ち、さらに優良農地の保全整備の観点からも施策効果は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	大村市多面的機能支払交付金交付要綱及び国の基準に基づき、見直しの余地なし。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	大村市多面的機能支払交付金交付要綱及び国の基準に基づき、見直しの余地なし。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
その他の見直し

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	多面的機能支払交付金(旧農地・水保全管理支払交付金(共同))と事務事業評価表を統合する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。